

# 第 14 回 通常 総会 資料

令和 6 年 6 月 18 日

於 明治記念館

一般社団法人 日本計装工業会

## 第14回 通常総会次第

1 開会の辞

2 会長挨拶

3 議長選出

4 議事録署名人選出

5 議 事

報告事項

1. 令和6年度事業計画について
2. 令和6年度収支予算について
3. 令和5年度事業報告について

第1号議案 令和5年度決算承認の件

第2号議案 理事及び監事選任の件

第3号議案 定款の一部変更承認の件

6 閉会の辞

## 令和6年度事業計画について

### 令和6年度事業計画

令和6年4月 1日から

令和7年3月31日まで

令和6年度は、次の事業を実施する。

#### 1. 調査研究事業

- (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業  
計装工事業の技術に関する総合的な調査研究を行い、「日本計装工業会技術標準」の整備、改定を行う。
- (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業  
企業経営及び先端技術等に関する調査研究を行い、勉強会・講演会を実施して計装工事業の企業の合理化に資する事業を実施する。
- (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業
  - ① 計装工事業の実態調査及び計装工事の受注動向調査を実施し、機関誌等により公表する。
  - ② 海外で行う計装工事業に必要な技術資料の整備及び調査研究を行う。
- (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究  
計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究を行い、その改善及び普及に資する事業を実施する。

#### 2. 技術審査事業

- (1) 1級登録計装士技術審査事業  
学科試験(8月24日)及び実地試験(12月7日)を、全国5地区において実施する。
- (2) 2級計装士技術審査事業  
学科試験(8月25日)及び実地試験(12月8日)を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	(学科)ハーネル仙台 (実地)宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地)幕張メッセ 国際会議場
中部	(学科・実地)愛知県産業労働センター (ウインクあいち)
関西	(学科・実地)新梅田研修センター
九州	(学科・実地)天神ビル

#### 3. 技術維持講習事業

計装士登録規程に基づく1級登録計装士及び2級計装士の技術維持講習を、全国9地区、12会場において実施するとともに、1回のオンライン方式の講習を行い、全13回実施する。

開催地区等	開催場所	開催月日
北海道	札幌ACU-Aアスティ45	10月 1日
東北	ハーネル仙台	9月 17日
関東	ベルサール神田	10月 8日
		11月 1日
		12月 3日
北陸	富山国際会議場	9月 13日
中部	名古屋国際会議場	10月 15日
関西	大阪国際交流センター	9月 26日
		11月 15日
中国	TKP広島駅前	11月 26日
四国	かがわ国際会議場	10月 29日
九州	福岡国際会議場	11月 18日
オンライン		12月 17日

#### 4. 技術講習事業

技術講習をオンライン方式にて1級・2級とも3回実施し、期間中は自由視聴形式とする。

開催方式	区分	開催月日
オンライン	1級・2級	6月25日～26日
		6月27日～28日
		7月 1日～ 2日

#### 5. 登録計装基幹技能者講習事業

登録計装基幹技能者講習（5月25日及び26日）を、全国5地区において実施する。

開催地区	開催場所
東北	ハーネル仙台
関東	日本教育会館
中部	名古屋国際会議場
関西	大阪府立国際会議場
九州	電気ビル共創館

#### 6. 人材育成事業

講演会を1回及び若手、中堅技術者を対象とした最先端技術勉強会を2回、技能者を対象とした勉強会を1回開催する。

#### 7. 広報事業

機関誌「計装技術」を年4回発行するとともに、メールマガジンを発信する。

## 8. 出版事業

技術書等に関する普及、宣伝を図り、関係図書の販売促進を図る。

「プラント計装工事の設計」図書及び「建築物計装設備の用語集」の作成を進め、完成後は販売促進を図る。

計装マニュアルの改訂準備を行う。

## 9. 創立50周年記念事業

記念特別講演会及び祝賀会を行う。会場には年表・写真を掲載したパネルを配置し、祝賀会では50年を振り返る動画を投影する。その他、50年史を発行するとともに、建設専門紙に工業会概要及び50周年に係る記事掲載を行う。

## 10. その他事業

- (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者の選考・推薦
- (2) 計装工事業及び計装士の社会的地位向上に関する事業
- (3) 計装工事技能者の能力評価に関する事業
- (4) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業
- (5) 関係団体等との協力事業

# 報告事項2

## 令和6年度収支予算書 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	66,000	0	66,000	66,000
特定資産運用収入計	66,000	0	66,000	66,000
② 受取入金収入				
受取入金収入	0	100,000	100,000	100,000
受取入金収入計	0	100,000	100,000	100,000
③ 受取会費収入				
正会員受取会費収入	0	32,880,000	32,880,000	32,760,000
賛助会員受取会費収入	0	3,120,000	3,120,000	3,000,000
受取会費収入計	0	36,000,000	36,000,000	35,760,000
④ 事業収入				
計装士技術審査事業収入	92,536,470	0	92,536,470	102,207,200
技術認定事業収入	30,806,700	0	30,806,700	31,416,600
技術維持講習事業収入	43,552,000	0	43,552,000	50,357,000
技術講習事業収入	18,177,770	0	18,177,770	20,433,600
登録計装基幹技能者講習事業収入	3,450,000	0	3,450,000	0
基幹技能講習事業収入	3,450,000	0	3,450,000	0
基幹技能更新講習事業収入	0	0	0	0
出版事業収入	8,175,000	0	8,175,000	7,428,000
事業収入計	104,161,470	0	104,161,470	109,635,200
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	5,000	5,000	5,000
有価証券運用収入	0	180,000	180,000	180,000
教育研修事業収入	1,250,000	0	1,250,000	1,200,000
雑収入	0	2,300,000	2,300,000	2,300,000
雑収入計	1,250,000	2,485,000	3,735,000	3,685,000
⑥ 他会計からの繰入金収入				
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0
他会計からの繰入金収入計	0	0	0	0
事業活動収入計	105,477,470	38,585,000	144,062,470	149,246,200
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
役員報酬支出(事業)	9,034,000		9,034,000	8,041,000
給料手当支出(事業)	26,917,000		26,917,000	25,948,000
臨時雇賃金支出(事業)	797,700		797,700	800,000
退職給付支出(事業)	0		0	0
法定福利費支出(事業)	5,907,000		5,907,000	5,929,000
福利厚生費支出(事業)	0		0	0
旅費交通費支出(事業)	9,190,000		9,190,000	8,134,000
通信運搬費支出(事業)	5,043,650		5,043,650	6,033,000
消耗什器備品費支出(事業)	2,443,520		2,443,520	567,000
事務所諸費支出(事業)	589,000		589,000	560,000
印刷製本費支出(事業)	21,264,009		21,264,009	19,562,000
光熱水料費支出(事業)	803,000		803,000	761,000
賃借料支出(事業)	17,486,500		17,486,500	15,673,000
保険料支出(事業)	0		0	0
諸謝金支出(事業)	1,830,000		1,830,000	2,140,000
租税公課支出(事業)	2,560,000		2,560,000	2,560,000
負担金支出(事業)	0		0	0
委託費支出(事業)	4,879,200		4,879,200	6,824,000
図書資料費支出(事業)	185,000		185,000	25,000
会議費支出(事業)	1,864,000		1,864,000	1,839,000
材料費支出(事業)	0		0	0

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
会場費支出(事業)	13,977,620		13,977,620	12,500,000
教育研修事業費支出(事業)	2,893,800		2,893,800	4,049,000
原稿料支出(事業)	3,924,000		3,924,000	1,540,000
雑支出(事業)	390,000		390,000	818,000
事業費支出計	131,978,999		131,978,999	124,303,000
② 管理費支出				
役員報酬支出(管理)		2,230,000	2,230,000	3,223,000
給料手当支出(管理)		5,278,000	5,278,000	6,185,000
臨時雇賃金支出(管理)		100,000	100,000	150,000
退職給付支出(管理)		0	0	0
法定福利費支出(管理)		1,231,232	1,231,232	1,616,000
福利厚生費支出(管理)		250,000	250,000	250,000
旅費交通費支出(管理)		1,724,000	1,724,000	1,400,000
通信運搬費支出(管理)		950,000	950,000	950,000
消耗什器備品費支出(管理)		928,000	928,000	250,000
事務所諸費支出(管理)		121,000	121,000	150,000
印刷製本費支出(管理)		170,000	170,000	170,000
光熱水料費支出(管理)		163,000	163,000	205,000
賃借料支出(管理)		3,322,886	3,322,886	3,867,000
保険料支出(管理)		75,000	75,000	75,000
諸謝金支出(管理)		0	0	0
租税公課支出(管理)		640,000	640,000	640,000
負担金支出(管理)		820,000	820,000	880,000
委託費支出(管理)		1,400,000	1,400,000	1,400,000
図書資料費支出(管理)		450,000	450,000	450,000
会議費支出(管理)		1,450,000	1,450,000	3,100,000
50周年費支出(管理)		11,440,000	11,440,000	566,000
会場費支出(管理)		700,000	700,000	1,000,000
教育研修事業費支出(管理)		0	0	0
慶弔費支出(管理)		100,000	100,000	100,000
原稿料支出(管理)		0	0	0
雑支出(管理)		350,000	350,000	350,000
管理費支出計	0	33,893,118	33,893,118	26,977,000
事業活動支出計	131,978,999	33,893,118	165,872,117	151,280,000
事業活動収支差額	△ 26,501,529	4,691,882	△ 21,809,647	△ 2,033,800
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
技術維持講習事業資産取崩収入	8,417,500	0	8,417,500	8,565,000
登録計装基幹技能者更新講習事業資産取崩収入	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0	0
敷金資産取崩収入	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	8,417,500	0	8,417,500	8,565,000
② 固定資産売却収入				
什器備品売却収入	0	0	0	0
ソフトウェア売却収入	0	0	0	0
固定資産売却収入計	0	0	0	0
③ 積立金取崩収入				
事業安定積立金取崩収入	0	0	0	0
積立金取崩収入計	0	0	0	0
④ 敷金保証金戻り収入				
貸貸保証金戻り収入	0	0	0	0
貸貸保証金戻り収入計	0	0	0	0
投資活動収入計	8,417,500	0	8,417,500	8,565,000
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				

(単位:円)

科 目	事 業	法 人	予 算	前年度予算
技術維持講習事業資産取得支出	8,000,000	0	8,000,000	9,250,000
登録計装基幹技能者更新講習資産取得支出	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	1,761,000	379,500	2,140,500	2,635,500
減価償却引当資産取得支出	116,872	1,055,676	1,172,548	1,369,071
敷金資産取得支出	0	0	0	0
特定資産取得支出計	9,877,872	1,435,176	11,313,048	13,254,571
② 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0
③ 積立金取得支出				
事業安定積立金取得支出	0	0	0	0
積立金取得支出計	0	0	0	0
④ 敷金保証金支出				
賃貸保証金支出	0	0	0	0
保証金支出	0	1,117,600	1,117,600	0
賃貸保証金支出計	0	1,117,600	1,117,600	0
投資活動支出計	9,877,872	2,552,776	12,430,648	13,254,571
投資活動収支差額	△ 1,460,372	△ 2,552,776	△ 4,013,148	△ 4,689,571
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	0
リース債務返済支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出				
予備費支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期収支差額	△ 27,961,901	1,139,106	△ 26,822,795	△ 7,723,371
前期繰越収支差額	△ 189,853,370	273,775,137	83,921,767	85,181,270
次期繰越収支差額	△ 217,815,271	274,914,243	57,098,972	77,457,899



## 報告事項 3

### 令和5年度事業報告について

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

#### I 会員の状況

委員会活動等を中心に会員加入活動を行った結果、正会員で1社、賛助会員で1社の申込みがあった。

結果、令和5年度末現在の会員数は、正会員が124社、賛助会員が22社となった。

会員区分	令和4年度末	入会	退会	令和5年度末
正会員	123社	1社	0社	124社
賛助会員	21社	1社	0社	22社
計	144社	2社	0社	146社

#### II 事業の実施状況

##### 1. 調査研究事業

###### (1) 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業

計装技術に関する技術書を整備・普及し、計装技術者の技術力の向上を図るとともに広く社会に公開して計装工事に貢献する事業である。

令和5年度は、日本計装工業会標準の計装工事の範囲（プラント編）及び計装工事の施工配線（建築物編）の改定が終了した。

###### (2) 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業

企業経営や先端技術等に関する調査研究を行い、講演会を通して参加者の計装技術の向上を図り、習得した知識等を計装工事に役立たせるとともに、計装工事を以て広く社会に貢献し、ひいては企業の合理化にも資する事業である。

令和5年度は、次の事業を実施した。

###### 講演会（第1回）

実施日 令和5年8月22日（火）（日本計装工業会よりオンライン配信）

・演題 「国土交通省における環境への取り組みについて」

講師 国土交通省 総合政策局 環境政策課 環境政策企画官  
大野 浩史氏

・演題 「AIとニューロサイエンスを用いたビジネスの今  
～ 感性工学による新しい設計手法 ～」

講師 脳科学者 ニューロサイエンティスト 工学博士  
荻野 幹人氏

- ・聴講者（アクセス数） 193名

#### 講演会（第2回）

実施日 令和5年12月7日（木）

（新梅田研修センター（大阪）よりオンライン配信及び対面聴講）

- ・演題 「官庁営繕における環境施策について」

講師 国土交通省 近畿地方整備局 営繕部 整備課 課長補佐  
加茂公嗣氏

- ・演題 「ニューロサイエンスとAIの仕組みを知る  
～ ビジネスへの応用を考える ～」

講師 脳科学者 ニューロサイエンティスト 工学博士  
荻野幹人氏

- ・聴講者 152名

（対面聴講数） 36名 （アクセス数） 116名

#### (3) 計装工事業に関する資料の収集及び調査研究事業

計装技術をより効果的に活用するための基礎資料の収集、人材育成等のための事前調査及び基礎資料の収集は、時代に適応した諸問題に取り組むための計装技術力向上に必要な事業であり、以って広く国民生活の資質の向上に貢献する事業である。また、設備工事業に係る基礎資料の収集は、建設行政等のための基礎資料として広く社会一般に公表されている重要な事業である。

令和5年度は、次の事業を実施した。

##### ① 計装工事業界の実態調査の実施（令和5年10月）

- ・資本金、完成工事高、従業員数、計装技術者数等の会員企業の状況
- ・スポット調査として、従業員の推移、雇用形態及び技術者の年齢構成、有給休暇取得、残業の抑制、近年の建設業に関わる施策への対応等、講演会・見学会・勉強会で取り上げて欲しいテーマ、工業会への意見・要望事項等について調査を行い、集計結果を機関誌「計装技術」Vol.43,No.3に掲載した。

##### ② 計装工事に係る受注動向調査の実施

会員会社について、月別受注高と期別受注高を調査し、集計値を国土交通省に報告するとともに、その結果を機関誌「計装技術」Vol.43,No.1~No.4に掲載した。

#### (4) 計装工事業に必要な資材等に関する調査研究事業

効率化、最新化された計装工事業に必要な資材、機器類等について、機関誌「計装技術」を活用して紹介した。

## 2. 技術審査事業

登録計装試験（1級計装士技術審査・2級計装士技術審査）を次のとおり実施した。

本年度の合格者は、1級が369名（うち女性合格者12名）、2級が250名（うち女性合格者16名）、合計619名となり、合格者累計は、1級計装士合格者が22,183

名、2級計装士合格者が15,366名、総合格者累計は37,549名となった。

(1) 実施地区及び開催場所

実施地区	開催場所
東北	(学科) ハーネル仙台、(実地) 宮城県建設産業会館
関東	(学科・実地) 幕張メッセ国際会議場
中部	(学科・実地) 愛知県産業労働センター (ウインクあいち)
関西	(学科・実地) 新梅田研修センター
九州	(学科) 天神ビル、(実地) 福岡商工会議所

(2) 学科試験結果

実施日	令和5年8月26日(土)～27日(日)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	884名	2級	428名	計	1,312名
合格者数	1級	494名	2級	283名	計	777名

(3) 実地試験結果

実施日	令和5年12月9日(土)～10日(日)					
場所	東北(仙台)、関東(千葉)、中部(名古屋)、関西(大阪)、九州(福岡)					
受験者数	1級	588名	2級	285名	計	873名
合格者数	1級	369名	2級	250名	計	619名

### 3. 技術維持講習事業

計装技術の進歩及び発展は目覚ましく、計装技術者には最新技術を習得することが必須であり、計装士資格取得後5年毎に受講が義務付けされている計装技術の維持講習事業を次のとおり実施し最新計装技術の習得を図るとともに、計装技術力の向上に努めた。

講習方式は10会場の開催及び4回のオンライン配信により実施し、受講者は、全体で1級2,818名、2級674名、計3,492名であった。

(1) 実施地区及び開催場所等

実施地区等	開催場所等	開催月日
北海道	ACU-A (アスティ45)	9月26日
東北	ハーネル仙台	10月3日
関東	ベルサール神田	10月31日
	パシフィコ横浜	12月5日
北陸	富山国際会議場	9月7日
中部	名古屋国際会議場	10月25日

関西	大阪国際会議場	11月24日
中国	広島国際会議場	11月28日
四国	かがわ国際会議場	11月9日
九州	福岡国際会議場	10月10日
	オンライン配信	9月20日 10月17日 11月16日 12月15日

(2) 技術維持講習に携わった講師及びテーマは次のとおりである。なお、各会場3テーマで、1テーマ2時間で実施した。

①「計装と情報セキュリティ」

講師 (株)ネットアルファ 常務取締役 榎野 泰 氏

②「振動と計測 (計装) 機器」

講師 三興コントロール(株) 計測制御サービス事業部 校正技術部  
部長 田村 純 氏

③「熱源事例と制御上の留意点」

講師 ジョンソンコントロールズ (株) 営業推進統括本部 設計統括部  
部長 井村 雅英 氏

④「空気線図と空気調和機の制御」

講師 前 (株)関電エネルギーソリューション エンジニアリング本部  
機械システム部 マネージャー 助飛羅 力 氏

⑤「プラント計装-受注から完了まで-注意点の再確認」

講師 千代田エクスワンエンジニアリング(株) 計装・電気プロジェクト本部  
計装部 計装セクション1 奥田 一久 氏

⑥「省エネ法、温対法と見える化、省エネ技術」

講師 yuY 技術士事務所 山田 幸弘 氏

⑦「工業用無線の基礎と実践」

講師 前 横河電機(株) マーケティング本部 渉外・標準化戦略センター  
標準化戦略第2部  
ワイヤレステクノロジープロモーションマネージャー  
山本 周二 氏

⑧「ビルエネルギーマネジメントシステムと、災害時の事業継続性(BCP)を考慮した高機能ビルについて」

講師 栗原工業 (株) 技術統括部 常勤顧問 吉川 博美 氏

⑨「水素ガスと計装」

講師 前 (株)三興 技術企画・教育センター 菅坂 良彦 氏

⑩「調節計を使うひとの温度制御」

講師 (株)チノー イノベーションセンター 開発部 第3開発室  
課長 仲摩 崇 氏

⑪「流量計測の基礎」

講師 (株) オーバル 横浜事業所 技術部  
 部門部長 小澤 貴浩 氏  
 技術一グループ課長 磯田伸一郎 氏  
 伏見 邦彦 氏  
 中山 紀旭 氏

#### 4. 技術講習事業

計装技術者の知識及び技術力の向上を目的とした講習会を、オンライン配信により実施した。

開催方式	区 分	開 催 月 日
オンライン配信	1級・2級	6月27日～28日
		6月29日～30日
		7月 3日～ 4日

受講者数は、1級535名、2級220名であった。

#### 5. 人材育成事業

計装技術者の育成は、計装技術を以て社会に貢献する計装工事業界の社会的使命であり必須の事業である。令和5年度は、若手及び中堅技術者の技術力向上のため、次の勉強会を実施した。日本計装工業会からのオンライン配信及び一部対面聴講については(一社)東京電業会館会議室を使用し、参加者は延べ501名であった。

第1回(9月27日) 参加者(アクセス数) 168名

内 容 ・「富士電機のカーボンニュートラルへ向けた取り組み」

講 師 富士電機(株) パワエレ エネルギー事業本部  
 エネルギーマネジメント事業部  
 カーボンニュートラル推進部  
 担当部長 笛木 豊 氏

内 容 ・「OKIのイノベーションの取り組みと成功事例」

講 師 沖電気工業(株) 執行役員 イノベーション責任者  
 イノベーション事業開発センター担当  
 藤原 雄彦 氏

第2回(10月26日) 参加者 150名

(会場聴講) 34名 (アクセス数) 116名

内 容 ・「温冷感空調による快適性向上と省エネルギーの両立」

講 師 アズビル(株) ビルシステムカンパニー マーケティング本部  
 IBシステム部 IBソリューショングループ 太宰 龍太 氏

内 容 ・「配管の気体漏れを可視化で省エネ提案」

講 師 日本測器(株) 営業本部 プロセス機器担当部長  
 阿部 公明 氏

第3回(11月30日) 参加者(アクセス数) 183名

内 容 ・「防爆計装工事と施工方法」

講師 島田電機(株) 技術部 田中 幸広 氏  
内容 ・「オーナーが求めるこれからのビル監視、制御システム」  
講師 森ビル(株) 設計部 設備設計部 設備設計第3グループ  
浅利 直記 氏

## 6. 広報事業

計装工業会の実施事業等について、広く不特定多数の者に広報するため次の事業を実施した。

### (1) 機関誌発行事業

機関誌「計装技術」を年度内に4回発行し、主要行事や会員会社の実態調査結果、講演会の要旨、会員会社の活動に資するための建設産業情報、その他計装技術のレベルアップに有益な資料、計装士技術審査における学科試験、実地試験の出題問題、模範解答等を掲載し、毎回3,500部を発行した。

### (2) 広報事業

計装工事業等を広く周知し、計装技術の宣伝活動を行うため、建設専門紙等への計装技術に関する寄稿・計装技術審査事業の案内及び結果報告・登録計装基幹技能者講習の案内、計装士試験講習会等のポスターの作成、メールマガジンの発信及び会員名簿等の作成を行った。

## 7. 出版事業

計装マニュアル、日本計装工業会標準「AJIIS」等について販売促進を図った。

## 8. 創立50周年記念事業

記念式典、記念講演会の計画・実施内容及び50年史の発行計画・掲載内容、建設専門紙の掲載内容の検討を行った。

## 9. その他事業

### (1) 優秀施工者国土交通大臣顕彰候補者及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰候補者の選考・推薦

令和5年度優秀施工者国土交通大臣顕彰者として4名及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰1名が顕彰され、その概要を機関誌「計装技術」Vol.43, No.4に掲載した。

優秀施工者国土交通大臣顕彰

- ・(有)東海電気土木 高橋 幸一 氏
- ・横浜計装(株) 望月 宏行 氏
- ・西日本プラント工業(株) 新保 清和 氏
- ・西日本プラント工業(株) 山下 健二郎 氏

青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰

- ・(株)木内計測 大西 貞孝 氏



## (2) 教育研修事業

福井県の委託事業として、(公財)若狭湾エネルギー研究センターから依頼を受け「計装入門講座」を実施した。

## (3) 官公庁等が実施する事業等に積極的に参加・協力する事業

### ①登録計装基幹技能者講習、計装工事技能者能力評価等の認定

登録計装基幹技能者講習及び計装工事技能者能力評価の導入に向けて、工業会内の意見調整及び国土交通省への説明等の後、申請を行った。結果として、講習については11月1日、能力評価については12月22日に実施団体として認定され、令和6年3月の国土交通省告示により、登録計装基幹技能者が実務経験により4業種(電気、管、機械器具設置、電気通信)のいずれか又は複数の主任技術者又は一般建設業の営業所専任技術者要件として認められた。また、(一財)建設業振興基金に対して能力評価を申請する際に使用するコード表に計装工事に係る資格等の追加申請を行い、申請のとおり反映された。

### ②登録計装基幹技能者講習の実施に向けた検討

講習委員会を新たに創設し、7月より、今後のスケジュールの策定、講習内容の検討、テキスト作成、告知資料による受講者募集と周知活動のほか、講習実施に向けた準備を行った。

### ③建設設備計画標準及び資料等に対する改定意見の提出

国土交通省から「建築設備計画基準及び資料 令和6年度版」及び「建築設備設計基準及び資料 令和6年度版」の改定意見を求められ、改定意見を提出した。

## (4) 関係団体等との協力事業

(一社)建設産業専門団体連合会の全国大会、(一財)建設業振興基金の専務理事・事務局長会議等に参加した。

## Ⅲ 会議等の開催状況

次のとおり、会議を開催した。

### 1. 総会

第13回通常総会 令和5年6月20日

於 KKR ホテル東京

- (議案) ・令和4年度決算承認の件  
・理事17名及び監事2名の選任の件
- (報告事項) ・令和5年度事業計画について  
・令和5年度収支予算について  
・令和4年度事業報告について

## 2. 理事会

- (1) 第54回理事会（第12回運営協議会との合同会議） 令和5年5月10日  
於 KKR ホテル東京
- (議案) ・令和4年度事業報告及び収支決算について  
・役員を選任について  
・令和5年度通常総会の開催について  
・会員の入会の承認について
- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について  
・令和5年度事業計画及び収支予算について
- (その他) ・登録基幹技能者制度及び能力評価制度について
- (2) 第55回理事会 令和5年6月20日  
於 KKR ホテル東京
- (報告事項) ・役員を選任について  
・書面表決の結果について
- (3) 第56回理事会 令和5年6月20日
- (議案) ・代表理事等の選定及び事業委員会委員長の選任について  
・運営協議員の委嘱について  
・顧問の選任について  
・中央審査委員会審査委員の選任について
- (4) 第57回理事会 令和5年10月18日  
於 KKR ホテル東京
- (議案) ・諸規程等の一部改正及び新設について
- (報告事項) ・代表理事等の職務執行報告について  
・令和5年度上半期収支予算執行状況報告について
- (その他) ・登録基幹技能者制度及び能力評価制度について
- (5) 第58回理事会 令和6年3月21日  
於 KKR ホテル東京
- (議案) ・令和6年度事業計画及び収支予算について  
・中央審査委員会審査委員の委嘱について  
・諸規程の一部改正及び新設について  
・創立50周年記念功労者表彰対象者について  
・会員の入会の承認について
- (報告事項) ・創立50周年記念行事について  
・令和5年度計装士技術審査の結果について
- (その他) ・工業会における取り組みと定款について



## 【第1号議案】

## 令和5年度決算承認の件

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	235,064	200,446	34,618
普通預金	33,221,337	35,595,595	△ 2,374,258
定期預金	55,000,000	50,000,000	5,000,000
現金預金合計	88,456,401	85,796,041	2,660,360
(2) その他流動資産			
未収入金	435,266	339,850	95,416
前払金	3,257,044	3,096,457	160,587
貯蔵品	2,645,882	3,886,929	△ 1,241,047
その他流動資産合計	6,338,192	7,323,236	△ 985,044
流動資産合計	94,794,593	93,119,277	1,675,316
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	40,450,000	40,277,500	172,500
退職給付引当資産	18,997,250	16,590,576	2,406,674
減価償却引当資産	17,310,836	20,739,154	△ 3,428,318
特定資産合計	76,758,086	77,607,230	△ 849,144
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	106,639,659	109,567,059	△ 2,927,400
積立金資産合計	106,639,659	109,567,059	△ 2,927,400
(3) その他固定資産			
造作	2,422,030	2,856,931	△ 434,901
什器備品	1,179,063	1,814,936	△ 635,873
ソフトウェア	149,151	447,449	△ 298,298
電話加入権	204,760	204,760	0
貸貸保証金	11,176,000	11,176,000	0
長期前払金(保証金)	279,400	838,200	△ 558,800
その他固定資産合計	15,410,404	17,338,276	△ 1,927,872
固定資産合計	198,808,149	204,512,565	△ 5,704,416
資産合計	293,602,742	297,631,842	△ 4,029,100
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,100,708	3,194,555	906,153
前受金	2,829,000	0	2,829,000
預り金	1,297,236	856,523	440,713
賞与引当金	3,227,600	3,207,500	20,100
流動負債合計	11,454,544	7,258,578	4,195,966
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,997,250	16,590,576	2,406,674
固定負債合計	18,997,250	16,590,576	2,406,674
負債合計	30,451,794	23,849,154	6,602,640
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	263,150,948	273,782,688	△ 10,631,740
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	57,760,836	61,016,654	△ 3,255,818
正味財産合計	263,150,948	273,782,688	△ 10,631,740
負債及び正味財産合計	293,602,742	297,631,842	△ 4,029,100

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益					
特定資産受取利息	66,136	722	66,858	66,785	73
特定資産運用益計	66,136	722	66,858	66,785	73
② 受取入会金					
受取入会金	0	100,000	100,000	100,000	0
受取入会金計	0	100,000	100,000	100,000	0
③ 受取会費					
正会員受取会費	0	32,700,000	32,700,000	33,480,000	△ 780,000
賛助会員受取会費	0	3,160,000	3,160,000	3,030,000	130,000
受取会費計	0	35,860,000	35,860,000	36,510,000	△ 650,000
④ 事業収益					
計装士技術審査事業収益	95,397,530	0	95,397,530	92,994,350	2,403,180
技術認定事業収益	29,040,000	0	29,040,000	29,982,480	△ 942,480
技術維持講習事業収益	47,920,810	0	47,920,810	45,402,960	2,517,850
技術講習事業収益	18,436,720	0	18,436,720	17,608,910	827,810
出版事業収益	7,234,709	0	7,234,709	7,506,876	△ 272,167
事業収益計	102,632,239	0	102,632,239	100,501,226	2,131,013
⑤ 雑収益					
受取利息	0	2,101	2,101	2,043	58
有価証券運用益	0	180,000	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	2,456,141	0	2,456,141	1,934,171	521,970
雑収入	22,000	3,023,479	3,045,479	2,854,402	191,077
雑収益計	2,478,141	3,205,580	5,683,721	4,970,616	713,105
経常収益計	105,176,516	39,166,302	144,342,818	142,148,627	2,194,191
(2) 経常費用					
① 調査研究事業費					
役員報酬(調査)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(調査)	5,529,178	0	5,529,178	5,745,041	△ 215,863
臨時雇賃金(調査)	0	0	0	0	0
退職給付費用(調査)	400,202	0	400,202	437,988	△ 37,786
法定福利費(調査)	1,209,142	0	1,209,142	1,217,244	△ 8,102
福利厚生費(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費(調査)	203,300	0	203,300	167,278	36,022
通信運搬費(調査)	0	0	0	17,500	△ 17,500
消耗什器備品費(調査)	377,301	0	377,301	281,122	96,179
事務所諸費(調査)	113,374	0	113,374	113,620	△ 246
印刷製本費(調査)	0	0	0	0	0
光熱水料費(調査)	177,586	0	177,586	206,305	△ 28,719
賃借料(調査)	3,141,892	0	3,141,892	3,141,892	0
保険料(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金(調査)	0	0	0	0	0
租税公課(調査)	0	0	0	0	0
負担金(調査)	0	0	0	0	0
委託費(調査)	0	0	0	0	0
図書資料費(調査)	0	0	0	0	0
会議費(調査)	55,500	0	55,500	0	55,500
材料費(調査)	0	0	0	0	0
会場費(調査)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(調査)	0	0	0	0	0
原稿料(調査)	0	0	0	0	0
雑費(調査)	0	0	0	0	0
減価償却費(調査)	0	0	0	0	0
調査研究事業費計	12,780,739	0	12,780,739	12,901,254	△ 120,515
② 技術認定事業費					
役員報酬(認定)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(認定)	5,467,742	0	5,467,742	5,681,208	△ 213,466
臨時雇賃金(認定)	593,595	0	593,595	668,439	△ 74,844
退職給付費用(認定)	397,038	0	397,038	434,405	△ 37,367
法定福利費(認定)	1,198,337	0	1,198,337	1,206,320	△ 7,983
福利厚生費(認定)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
旅費交通費(認定)	4,280,371	0	4,280,371	4,043,390	236,981
通信運搬費(認定)	1,236,836	0	1,236,836	1,167,430	69,406
消耗什器備品費(認定)	433,369	0	433,369	311,517	121,852
事務所諸費(認定)	112,055	0	112,055	112,299	△ 244
印刷製本費(認定)	3,059,517	0	3,059,517	3,026,390	33,127
光熱水料費(認定)	175,521	0	175,521	203,906	△ 28,385
賃借料(認定)	4,403,519	0	4,403,519	4,403,519	0
保険料(認定)	10,728	0	10,728	9,484	1,244
諸謝金(認定)	300,699	0	300,699	300,699	0
租税公課(認定)	1,135,530	0	1,135,530	1,178,589	△ 43,059
負担金(認定)	0	0	0	0	0
委託費(認定)	464,035	0	464,035	503,328	△ 39,293
図書資料費(認定)	7,700	0	7,700	0	7,700
会議費(認定)	1,071,983	0	1,071,983	672,710	399,273
材料費(認定)	0	0	0	0	0
会場費(認定)	7,038,240	0	7,038,240	7,313,740	△ 275,500
教育研修事業費(認定)	0	0	0	0	0
原稿料(認定)	0	0	0	0	0
雑費(認定)	12,834	0	12,834	49,500	△ 36,666
減価償却費(認定)	233,750	0	233,750	233,750	0
技術認定事業費計	33,206,663	0	33,206,663	33,093,887	112,776
③ 技術維持講習事業費					
役員報酬(維持)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(維持)	3,993,295	0	3,993,295	4,149,196	△ 155,901
臨時雇賃金(維持)	0	0	0	0	0
退職給付費用(維持)	321,118	0	321,118	348,408	△ 27,290
法定福利費(維持)	939,007	0	939,007	944,132	△ 5,125
福利厚生費(維持)	0	0	0	0	0
旅費交通費(維持)	4,170,481	0	4,170,481	3,249,858	920,623
通信運搬費(維持)	3,174,506	0	3,174,506	3,355,590	△ 181,084
消耗什器備品費(維持)	295,544	0	295,544	220,211	75,333
事務所諸費(維持)	87,008	0	87,008	87,197	△ 189
印刷製本費(維持)	2,627,720	0	2,627,720	2,264,988	362,732
光熱水料費(維持)	136,287	0	136,287	158,327	△ 22,040
賃借料(維持)	2,434,649	0	2,434,649	2,411,219	23,430
保険料(維持)	13,993	0	13,993	9,484	4,509
諸謝金(維持)	1,440,000	0	1,440,000	1,716,939	△ 276,939
租税公課(維持)	962,508	0	962,508	998,621	△ 36,113
負担金(維持)	0	0	0	0	0
委託費(維持)	1,959,670	0	1,959,670	1,633,910	325,760
図書資料費(維持)	0	0	0	0	0
会議費(維持)	243,027	0	243,027	213,663	29,364
材料費(維持)	0	0	0	0	0
会場費(維持)	6,043,275	0	6,043,275	4,661,320	1,381,955
教育研修事業費(維持)	0	0	0	0	0
原稿料(維持)	1,200,000	0	1,200,000	1,080,000	120,000
雑費(維持)	81,033	0	81,033	78,100	2,933
減価償却費(維持)	0	0	0	0	0
技術維持講習事業費計	31,696,385	0	31,696,385	29,154,427	2,541,958
④ 技術講習事業費					
役員報酬(講習)	1,573,264	0	1,573,264	1,573,264	0
給料手当(講習)	3,378,942	0	3,378,942	3,510,858	△ 131,916
臨時雇賃金(講習)	0	0	0	27,000	△ 27,000
退職給付費用(講習)	289,485	0	289,485	312,576	△ 23,091
法定福利費(講習)	830,953	0	830,953	834,887	△ 3,934
福利厚生費(講習)	0	0	0	0	0
旅費交通費(講習)	493,196	0	493,196	377,308	115,888
通信運搬費(講習)	1,271,280	0	1,271,280	1,291,808	△ 20,528
消耗什器備品費(講習)	254,458	0	254,458	189,594	64,864
事務所諸費(講習)	76,461	0	76,461	76,627	△ 166
印刷製本費(講習)	3,432,500	0	3,432,500	3,464,303	△ 31,803
光熱水料費(講習)	119,767	0	119,767	139,136	△ 19,369
賃借料(講習)	2,118,950	0	2,118,950	2,118,950	0
保険料(講習)	13,992	0	13,992	4,430	9,562
諸謝金(講習)	0	0	0	0	0
租税公課(講習)	586,080	0	586,080	608,304	△ 22,224
負担金(講習)	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
委託費(講習)	2,366,430	0	2,366,430	3,006,108	△ 639,678
図書資料費(講習)	0	0	0	0	0
会議費(講習)	40,036	0	40,036	0	40,036
材料費(講習)	0	0	0	0	0
会場費(講習)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(講習)	398,652	0	398,652	378,869	19,783
原稿料(講習)	0	0	0	0	0
雑費(講習)	51,333	0	51,333	46,200	5,133
減価償却費(講習)	0	0	0	0	0
技術講習事業費計	17,295,779	0	17,295,779	17,960,222	△ 664,443
⑤ 人材育成事業費					
役員報酬(人材)	583,264	0	583,264	583,264	0
給料手当(人材)	1,382,294	0	1,382,294	1,436,260	△ 53,966
臨時雇賃金(人材)	0	0	0	0	0
退職給付費用(人材)	112,426	0	112,426	121,872	△ 9,446
法定福利費(人材)	327,641	0	327,641	329,387	△ 1,746
福利厚生費(人材)	0	0	0	0	0
旅費交通費(人材)	0	0	0	0	0
通信運搬費(人材)	0	0	0	0	0
消耗什器備品費(人材)	100,906	0	100,906	75,184	25,722
事務所諸費(人材)	30,320	0	30,320	30,386	△ 66
印刷製本費(人材)	0	0	0	0	0
光熱水料費(人材)	47,494	0	47,494	55,174	△ 7,680
賃借料(人材)	840,273	0	840,273	840,273	0
保険料(人材)	8,612	0	8,612	0	8,612
諸謝金(人材)	0	0	0	0	0
租税公課(人材)	0	0	0	0	0
負担金(人材)	0	0	0	0	0
委託費(人材)	0	0	0	0	0
図書資料費(人材)	0	0	0	0	0
会議費(人材)	0	0	0	0	0
材料費(人材)	0	0	0	0	0
会場費(人材)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(人材)	2,745,539	0	2,745,539	1,896,965	848,574
原稿料(人材)	0	0	0	0	0
雑費(人材)	0	0	0	0	0
減価償却費(人材)	0	0	0	0	0
人材育成事業費計	6,178,769	0	6,178,769	5,368,765	810,004
⑥ 広報事業費					
役員報酬(広報)	583,264	0	583,264	583,264	0
給料手当(広報)	1,996,647	0	1,996,647	2,074,598	△ 77,951
臨時雇賃金(広報)	0	0	0	0	0
退職給付費用(広報)	144,059	0	144,059	157,704	△ 13,645
法定福利費(広報)	435,695	0	435,695	438,632	△ 2,937
福利厚生費(広報)	0	0	0	0	0
旅費交通費(広報)	101,609	0	101,609	109,168	△ 7,559
通信運搬費(広報)	1,251,452	0	1,251,452	1,324,372	△ 72,920
消耗什器備品費(広報)	136,003	0	136,003	101,335	34,668
事務所諸費(広報)	40,867	0	40,867	40,956	△ 89
印刷製本費(広報)	3,103,980	0	3,103,980	2,768,040	335,940
光熱水料費(広報)	64,013	0	64,013	74,365	△ 10,352
賃借料(広報)	1,132,542	0	1,132,542	1,132,542	0
保険料(広報)	737	0	737	4,430	△ 3,693
諸謝金(広報)	0	0	0	0	0
租税公課(広報)	0	0	0	0	0
負担金(広報)	0	0	0	0	0
委託費(広報)	1,320,000	0	1,320,000	550,000	770,000
図書資料費(広報)	0	0	0	0	0
会議費(広報)	0	0	0	0	0
材料費(広報)	0	0	0	0	0
会場費(広報)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(広報)	0	0	0	0	0
原稿料(広報)	305,750	0	305,750	448,392	△ 142,642
雑費(広報)	643,692	0	643,692	396,800	246,892
減価償却費(広報)	0	0	0	0	0
広報事業費計	11,260,310	0	11,260,310	10,204,598	1,055,712
⑦ 出版事業費					

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
役員報酬(出版)	583,264	0	583,264	583,264	0
給料手当(出版)	3,071,765	0	3,071,765	3,191,689	△ 119,924
臨時雇賃金(出版)	0	0	0	0	0
退職給付費用(出版)	199,418	0	199,418	220,410	△ 20,992
法定福利費(出版)	624,789	0	624,789	629,810	△ 5,021
福利厚生費(出版)	0	0	0	0	0
旅費交通費(出版)	0	0	0	0	0
通信運搬費(出版)	99,004	0	99,004	85,989	13,015
消耗什器備品費(出版)	200,581	0	200,581	147,099	53,482
事務所諸費(出版)	59,323	0	59,323	59,452	△ 129
印刷製本費(出版)	2,555,547	0	2,555,547	2,398,484	157,063
光熱水料費(出版)	92,923	0	92,923	107,950	△ 15,027
賃借料(出版)	1,644,013	0	1,644,013	1,644,013	0
保険料(出版)	0	0	0	0	0
諸謝金(出版)	0	0	0	0	0
租税公課(出版)	256,410	0	256,410	266,133	△ 9,723
負担金(出版)	0	0	0	0	0
委託費(出版)	0	0	0	0	0
図書資料費(出版)	0	0	0	0	0
会議費(出版)	0	0	0	0	0
材料費(出版)	0	0	0	0	0
会場費(出版)	0	0	0	0	0
教育研修事業費(出版)	0	0	0	0	0
原稿料(出版)	0	0	0	0	0
雑費(出版)	30,800	0	30,800	126,940	△ 96,140
減価償却費(出版)	0	0	0	0	0
出版事業費計	9,417,837	0	9,417,837	9,461,233	△ 43,396
⑧ 管理費					
役員報酬(管理)	0	3,221,152	3,221,152	3,221,152	0
給料手当(管理)	0	5,897,793	5,897,793	6,128,047	△ 230,254
臨時雇賃金(管理)	0	495,000	495,000	150,000	345,000
退職給付費用(管理)	0	542,928	542,928	583,237	△ 40,309
法定福利費(管理)	0	1,527,541	1,527,541	1,533,557	△ 6,016
福利厚生費(管理)	0	300,387	300,387	297,693	2,694
旅費交通費(管理)	0	1,827,031	1,827,031	1,636,890	190,141
通信運搬費(管理)	0	954,443	954,443	1,014,446	△ 60,003
消耗什器備品費(管理)	0	627,262	627,262	352,047	275,215
事務所諸費(管理)	0	139,744	139,744	140,049	△ 305
印刷製本費(管理)	0	216,677	216,677	162,495	54,182
光熱水料費(管理)	0	218,891	218,891	254,287	△ 35,396
賃借料(管理)	0	3,896,002	3,896,002	3,872,572	23,430
保険料(管理)	0	73,928	73,928	72,550	1,378
諸謝金(管理)	0	68,002	68,002	0	68,002
租税公課(管理)	0	836,265	836,265	879,429	△ 43,164
負担金(管理)	0	820,000	820,000	820,000	0
委託費(管理)	0	1,279,300	1,279,300	1,279,300	0
図書資料費(管理)	0	398,550	398,550	377,185	21,365
会議費(管理)	0	2,696,776	2,696,776	2,529,260	167,516
50周年費(管理)	0	237,724	237,724	0	237,724
会場費(管理)	0	1,427,830	1,427,830	1,248,420	179,410
教育研修事業費(管理)	0	0	0	0	0
慶弔費(管理)	0	187,670	187,670	159,808	27,862
原稿料(管理)	0	0	0	0	0
雑費(管理)	0	625,658	625,658	282,400	343,258
減価償却費(管理)	0	1,135,321	1,135,321	1,192,832	△ 57,511
保証金償却費(管理)	0	558,800	558,800	558,800	0
管理費計	0	30,210,675	30,210,675	28,746,456	1,464,219
経常費用計	121,836,482	30,210,675	152,047,157	146,890,842	5,156,315
当期経常増減額	△ 16,659,966	8,955,627	△ 7,704,339	△ 4,742,215	△ 2,962,124
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他資産評価益					
有価証券評価益	0	0	0	0	0
その他資産評価益計	0	0	0	0	0
その他経常外収益					
移転補償金	0	0	0	0	0
その他経常外収益計	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目名	当年度決算額			前年度決算額	差異
	事業	法人	計		
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
造作除却損	0	0	0	0	0
什器備品除却損	0	1	1	0	1
ソフトウェア除却損	0	0	0	0	0
固定資産除却損計	0	1	1	0	1
その他資産評価損					
有価証券評価損	0	2,927,400	2,927,400	3,505,500	△ 578,100
その他資産評価損計	0	2,927,400	2,927,400	3,505,500	△ 578,100
その他経常外費用					
過年度修正	0	0	0	0	0
その他資経常外費用計	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	2,927,401	2,927,401	3,505,500	△ 578,099
当期経常外増減額	0	△ 2,927,401	△ 2,927,401	△ 3,505,500	578,099
当期一般正味財産増減額	△ 16,659,966	6,028,226	△ 10,631,740	△ 8,247,715	△ 2,384,025
一般正味財産期首残高	△ 125,811,120	399,593,808	273,782,688	282,030,403	△ 8,247,715
一般正味財産期末残高	△ 142,471,086	405,622,034	263,150,948	273,782,688	△ 10,631,740
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 142,471,086	405,622,034	263,150,948	273,782,688	△ 10,631,740



# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券以外の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の積立、取崩
  - ・事業・法人事業の特定資産(減価償却引当資産)から除却処分をした什器備品(PC)の積立額を取り崩した。
- (3) 技術維持講習事業資産の積立
  - ・過去5年間に技術維持講習を受講した者に係る管理費等を、事業安定積立金とは分離し、将来の特定の事業費に充てるための費用(特定資産)として管理する。
  - ・管理等に要する費用は、技術維持講習の申込料金に含まれており、概ね1年間500円(5年間で2,500円)であるため、平成30年～令和5年度受講者数を元に積立・取崩をした。
- (4) 動産の減価償却
  - ・造作・・・定率法による減価償却を実施している。
  - ・什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
  - ・ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- (5) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・役職員の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額相当を計上している。
  - ・賞与引当金・・・役職員に対する賞与手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) 貯蔵品の評価基準及び評価法
  - ・図書・・・先入先出法による原価基準を採用している。
- (7) 消費税等の会計処理
  - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術維持講習事業資産	40,277,500	8,737,500	8,565,000	40,450,000
退職給付引当資産	16,590,576	2,406,674	0	18,997,250
減価償却引当資産	20,739,154	1,369,071	4,797,389	17,310,836
合 計	77,607,230	12,513,245	13,362,389	76,758,086

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
技術維持講習事業資産	40,450,000	0	40,450,000	0
退職給付引当資産	18,997,250	0	0	18,997,250
減価償却引当資産	17,310,836	0	17,310,836	0
合 計	76,758,086	0	57,760,836	18,997,250

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	5,869,734	3,447,704	2,422,030
什 器 備 品	6,655,196	5,476,133	1,179,063
ソ フ ト ウ ェ ア	8,536,150	8,386,999	149,151
合 計	21,061,080	17,310,836	3,750,244

## 5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
  - 確定給付型の制度を設けている。
- (2) 退職給付債務等の計算の基礎
  - 退職給付債務の計算に当たっては、規定に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

# 収 支 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決 算 額			差異
		事業	法人	計	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 特定資産運用収入					
特定資産受取利息収入	66,000	66,136	722	66,858	△ 858
特定資産運用収入計	66,000	66,136	722	66,858	△ 858
(2) 受取入会金収入					
受取入会金収入	100,000	0	100,000	100,000	0
受取入会金収入計	100,000	0	100,000	100,000	0
(3) 受取会費収入					
正会員受取会費収入	32,760,000	0	32,700,000	32,700,000	60,000
賛助会員受取会費収入	3,000,000	0	3,160,000	3,160,000	△ 160,000
受取会費収入計	35,760,000	0	35,860,000	35,860,000	△ 100,000
(4) 事業収入					
計装士技術審査事業収入	102,207,200	95,397,530	0	95,397,530	6,809,670
技術認定事業収入	31,416,600	29,040,000	0	29,040,000	2,376,600
技術維持講習事業収入	50,357,000	47,920,810	0	47,920,810	2,436,190
技術講習事業収入	20,433,600	18,436,720	0	18,436,720	1,996,880
出版事業収入	7,428,000	7,234,709	0	7,234,709	193,291
事業収入計	109,635,200	102,632,239	0	102,632,239	7,002,961
(5) 雑収入					
受取利息収入	5,000	0	2,101	2,101	2,899
有価証券運用収入	180,000	0	180,000	180,000	0
教育研修事業収入	1,200,000	2,456,141	0	2,456,141	△ 1,256,141
移転補償金収入	0	0	0	0	0
雑収入	2,300,000	22,000	3,023,479	3,045,479	△ 745,479
雑収入計	3,685,000	2,478,141	3,205,580	5,683,721	△ 1,998,721
事業活動収入計	149,246,200	105,176,516	39,166,302	144,342,818	4,903,382
2. 事業活動支出					
(1) 調査研究事業費支出					
役員報酬支出(調査)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
給料手当支出(調査)	5,784,000	5,525,560	0	5,525,560	258,440
臨時雇賃金支出(調査)	0	0	0	0	0
退職給付支出(調査)	0	0	0	0	0
法定福利費支出(調査)	1,291,000	1,209,142	0	1,209,142	81,858
福利厚生費支出(調査)	0	0	0	0	0
旅費交通費支出(調査)	152,000	203,300	0	203,300	△ 51,300
通信運搬費支出(調査)	18,000	0	0	0	18,000
消耗什器備品費支出(調査)	30,000	377,301	0	377,301	△ 347,301
事務所諸費支出(調査)	122,000	113,374	0	113,374	8,626
印刷製本費支出(調査)	20,000	0	0	0	20,000
光熱水料費支出(調査)	166,000	177,586	0	177,586	△ 11,586
賃借料支出(調査)	3,137,000	3,141,892	0	3,141,892	△ 4,892
保険料支出(調査)	0	0	0	0	0
諸謝金支出(調査)	0	0	0	0	0
租税公課支出(調査)	0	0	0	0	0
負担金支出(調査)	0	0	0	0	0
委託費支出(調査)	0	0	0	0	0
図書資料費支出(調査)	5,000	0	0	0	5,000



(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	会議費支出(調査)	136,000	55,500	0	55,500	80,500
	材料費支出(調査)	0	0	0	0	0
	会場費支出(調査)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(調査)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(調査)	0	0	0	0	0
	雑支出(調査)	0	0	0	0	0
	調査研究事業費支出計	12,434,000	12,376,919	0	12,376,919	57,081
(2)	技術認定事業費支出					
	役員報酬支出(認定)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
	給料手当支出(認定)	5,704,000	5,464,165	0	5,464,165	239,835
	臨時雇賃金支出(認定)	640,000	593,595	0	593,595	46,405
	退職給付支出(認定)	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(認定)	1,276,000	1,198,337	0	1,198,337	77,663
	福利厚生費支出(認定)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(認定)	4,000,000	4,280,371	0	4,280,371	△ 280,371
	通信運搬費支出(認定)	1,205,000	1,236,836	0	1,236,836	△ 31,836
	消耗什器備品費支出(認定)	190,000	433,369	0	433,369	△ 243,369
	事務所諸費支出(認定)	121,000	112,055	0	112,055	8,945
	印刷製本費支出(認定)	3,328,000	3,059,517	0	3,059,517	268,483
	光熱水料費支出(認定)	164,000	175,521	0	175,521	△ 11,521
	賃借料支出(認定)	4,404,000	4,403,519	0	4,403,519	481
	保険料支出(認定)	0	10,728	0	10,728	△ 10,728
	諸謝金支出(認定)	300,000	300,699	0	300,699	△ 699
	租税公課支出(認定)	992,000	1,135,530	0	1,135,530	△ 143,530
	負担金支出(認定)	0	0	0	0	0
	委託費支出(認定)	580,000	464,035	0	464,035	115,965
	図書資料費支出(認定)	20,000	7,700	0	7,700	12,300
	会議費支出(認定)	1,306,000	1,071,983	0	1,071,983	234,017
	材料費支出(認定)	0	0	0	0	0
	会場費支出(認定)	7,300,000	7,038,240	0	7,038,240	261,760
	教育研修事業費支出(認定)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(認定)	0	0	0	0	0
	雑支出(認定)	50,000	12,834	0	12,834	37,166
	技術認定事業費支出計	33,153,000	32,572,298	0	32,572,298	580,702
(3)	技術維持講習事業費支出					
	役員報酬支出(維持)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
	給料手当支出(維持)	4,177,000	3,990,682	0	3,990,682	186,318
	臨時雇賃金支出(維持)	80,000	0	0	0	80,000
	退職給付支出(維持)	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(維持)	998,000	939,007	0	939,007	58,993
	福利厚生費支出(維持)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(維持)	3,138,000	4,170,481	0	4,170,481	△ 1,032,481
	通信運搬費支出(維持)	2,680,000	3,174,506	0	3,174,506	△ 494,506
	消耗什器備品費支出(維持)	100,000	295,544	0	295,544	△ 195,544
	事務所諸費支出(維持)	94,000	87,008	0	87,008	6,992
	印刷製本費支出(維持)	2,712,000	2,627,720	0	2,627,720	84,280
	光熱水料費支出(維持)	128,000	136,287	0	136,287	△ 8,287
	賃借料支出(維持)	2,407,000	2,434,649	0	2,434,649	△ 27,649
	保険料支出(維持)	0	13,993	0	13,993	△ 13,993
	諸謝金支出(維持)	1,750,000	1,440,000	0	1,440,000	310,000
	租税公課支出(維持)	832,000	962,508	0	962,508	△ 130,508

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	負担金支出(維持)	0	0	0	0	0
	委託費支出(維持)	1,544,000	1,959,670	0	1,959,670	△ 415,670
	図書資料費支出(維持)	0	0	0	0	0
	会議費支出(維持)	280,000	243,027	0	243,027	36,973
	材料費支出(維持)	0	0	0	0	0
	会場費支出(維持)	5,150,000	6,043,275	0	6,043,275	△ 893,275
	教育研修事業費支出(維持)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(維持)	1,000,000	1,200,000	0	1,200,000	△ 200,000
	雑支出(維持)	10,000	81,033	0	81,033	△ 71,033
	技術維持講習事業費支出計	28,653,000	31,372,654	0	31,372,654	△ 2,719,654
(4)	技術講習事業費支出					
	役員報酬支出(講習)	1,573,000	1,573,264	0	1,573,264	△ 264
	給料手当支出(講習)	3,535,000	3,376,731	0	3,376,731	158,269
	臨時雇賃金支出(講習)	80,000	0	0	0	80,000
	退職給付支出(講習)	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(講習)	881,000	830,953	0	830,953	50,047
	福利厚生費支出(講習)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(講習)	360,000	493,196	0	493,196	△ 133,196
	通信運搬費支出(講習)	1,100,000	1,271,280	0	1,271,280	△ 171,280
	消耗什器備品費支出(講習)	130,000	254,458	0	254,458	△ 124,458
	事務所諸費支出(講習)	82,000	76,461	0	76,461	5,539
	印刷製本費支出(講習)	3,180,000	3,432,500	0	3,432,500	△ 252,500
	光熱水料費支出(講習)	112,000	119,767	0	119,767	△ 7,767
	賃借料支出(講習)	2,115,000	2,118,950	0	2,118,950	△ 3,950
	保険料支出(講習)	0	13,992	0	13,992	△ 13,992
	諸謝金支出(講習)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(講習)	512,000	586,080	0	586,080	△ 74,080
	負担金支出(講習)	0	0	0	0	0
	委託費支出(講習)	3,400,000	2,366,430	0	2,366,430	1,033,570
	図書資料費支出(講習)	0	0	0	0	0
	会議費支出(講習)	76,000	40,036	0	40,036	35,964
	材料費支出(講習)	0	0	0	0	0
	会場費支出(講習)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(講習)	600,000	398,652	0	398,652	201,348
	原稿料支出(講習)	0	0	0	0	0
	雑支出(講習)	110,000	51,333	0	51,333	58,667
	技術講習事業費支出計	17,846,000	17,004,083	0	17,004,083	841,917
(5)	人材育成事業費支出					
	役員報酬支出(人材)	583,000	583,264	0	583,264	△ 264
	給料手当支出(人材)	1,446,000	1,381,390	0	1,381,390	64,610
	臨時雇賃金支出(人材)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(人材)	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(人材)	348,000	327,641	0	327,641	20,359
	福利厚生費支出(人材)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(人材)	110,000	0	0	0	110,000
	通信運搬費支出(人材)	44,000	0	0	0	44,000
	消耗什器備品費支出(人材)	12,000	100,906	0	100,906	△ 88,906
	事務所諸費支出(人材)	33,000	30,320	0	30,320	2,680
	印刷製本費支出(人材)	350,000	0	0	0	350,000
	光熱水料費支出(人材)	44,000	47,494	0	47,494	△ 3,494
	賃借料支出(人材)	839,000	840,273	0	840,273	△ 1,273

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	保険料支出(人材)	0	8,612	0	8,612	△ 8,612
	諸謝金支出(人材)	90,000	0	0	0	90,000
	租税公課支出(人材)	0	0	0	0	0
	負担金支出(人材)	0	0	0	0	0
	委託費支出(人材)	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(人材)	0	0	0	0	0
	会議費支出(人材)	0	0	0	0	0
	材料費支出(人材)	0	0	0	0	0
	会場費支出(人材)	50,000	0	0	0	50,000
	教育研修事業費支出(人材)	3,449,000	2,745,539	0	2,745,539	703,461
	原稿料支出(人材)	0	0	0	0	0
	雑支出(人材)	0	0	0	0	0
	人材育成事業費支出計	7,398,000	6,065,439	0	6,065,439	1,332,561
(6)	広報事業費支出					
	役員報酬支出(広報)	583,000	583,264	0	583,264	△ 264
	給料手当支出(広報)	2,089,000	1,995,341	0	1,995,341	93,659
	臨時雇賃金支出(広報)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(広報)	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(広報)	465,000	435,695	0	435,695	29,305
	福利厚生費支出(広報)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(広報)	124,000	101,609	0	101,609	22,391
	通信運搬費支出(広報)	986,000	1,251,452	0	1,251,452	△ 265,452
	消耗什器備品費支出(広報)	55,000	136,003	0	136,003	△ 81,003
	事務所諸費支出(広報)	44,000	40,867	0	40,867	3,133
	印刷製本費支出(広報)	3,095,000	3,103,980	0	3,103,980	△ 8,980
	光熱水料費支出(広報)	60,000	64,013	0	64,013	△ 4,013
	賃借料支出(広報)	1,130,000	1,132,542	0	1,132,542	△ 2,542
	保険料支出(広報)	0	737	0	737	△ 737
	諸謝金支出(広報)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(広報)	0	0	0	0	0
	負担金支出(広報)	0	0	0	0	0
	委託費支出(広報)	1,300,000	1,320,000	0	1,320,000	△ 20,000
	図書資料費支出(広報)	0	0	0	0	0
	会議費支出(広報)	41,000	0	0	0	41,000
	材料費支出(広報)	0	0	0	0	0
	会場費支出(広報)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(広報)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(広報)	540,000	305,750	0	305,750	234,250
	雑支出(広報)	460,000	643,692	0	643,692	△ 183,692
	広報事業費支出計	10,972,000	11,114,945	0	11,114,945	△ 142,945
(7)	出版事業費支出					
	役員報酬支出(出版)	583,000	583,264	0	583,264	△ 264
	給料手当支出(出版)	3,213,000	3,069,755	0	3,069,755	143,245
	臨時雇賃金支出(出版)	0	0	0	0	0
	退職給付支出(出版)	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(出版)	670,000	624,789	0	624,789	45,211
	福利厚生費支出(出版)	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出(出版)	250,000	0	0	0	250,000
	通信運搬費支出(出版)	0	99,004	0	99,004	△ 99,004
	消耗什器備品費支出(出版)	50,000	200,581	0	200,581	△ 150,581
	事務所諸費支出(出版)	64,000	59,323	0	59,323	4,677

(単位：円)

科	目	予算額	決算額			差異
			事業	法人	計	
	印刷製本費支出(出版)	6,877,000	1,314,500	0	1,314,500	5,562,500
	光熱水料費支出(出版)	87,000	92,923	0	92,923	△ 5,923
	賃借料支出(出版)	1,641,000	1,644,013	0	1,644,013	△ 3,013
	保険料支出(出版)	0	0	0	0	0
	諸謝金支出(出版)	0	0	0	0	0
	租税公課支出(出版)	224,000	256,410	0	256,410	△ 32,410
	負担金支出(出版)	0	0	0	0	0
	委託費支出(出版)	0	0	0	0	0
	図書資料費支出(出版)	0	0	0	0	0
	会議費支出(出版)	0	0	0	0	0
	材料費支出(出版)	0	0	0	0	0
	会場費支出(出版)	0	0	0	0	0
	教育研修事業費支出(出版)	0	0	0	0	0
	原稿料支出(出版)	0	0	0	0	0
	雑支出(出版)	188,000	30,800	0	30,800	157,200
	出版事業費支出計	13,847,000	7,975,362	0	7,975,362	5,871,638
(8)	管理費支出					
	役員報酬支出(管理)	3,223,000	0	3,221,152	3,221,152	1,848
	給料手当支出(管理)	6,185,000	0	5,893,932	5,893,932	291,068
	臨時雇賃金支出(管理)	150,000	0	495,000	495,000	△ 345,000
	退職給付支出(管理)	0	0	0	0	0
	法定福利費支出(管理)	1,616,000	0	1,527,541	1,527,541	88,459
	福利厚生費支出(管理)	250,000	0	300,387	300,387	△ 50,387
	旅費交通費支出(管理)	1,400,000	0	1,827,031	1,827,031	△ 427,031
	通信運搬費支出(管理)	950,000	0	954,443	954,443	△ 4,443
	消耗什器備品費支出(管理)	250,000	0	627,262	627,262	△ 377,262
	事務所諸費支出(管理)	150,000	0	139,744	139,744	10,256
	印刷製本費支出(管理)	170,000	0	216,677	216,677	△ 46,677
	光熱水料費支出(管理)	205,000	0	218,891	218,891	△ 13,891
	賃借料支出(管理)	3,867,000	0	3,896,002	3,896,002	△ 29,002
	保険料支出(管理)	75,000	0	73,928	73,928	1,072
	諸謝金支出(管理)	0	0	68,002	68,002	△ 68,002
	租税公課支出(管理)	640,000	0	836,265	836,265	△ 196,265
	負担金支出(管理)	880,000	0	820,000	820,000	60,000
	委託費支出(管理)	1,400,000	0	1,279,300	1,279,300	120,700
	図書資料費支出(管理)	450,000	0	398,550	398,550	51,450
	会議費支出(管理)	3,100,000	0	2,696,776	2,696,776	403,224
	50周年費支出(管理)	566,000	0	237,724	237,724	328,276
	会場費支出(管理)	1,000,000	0	1,427,830	1,427,830	△ 427,830
	教育研修事業費支出(管理)	0	0	0	0	0
	慶弔費支出(管理)	100,000	0	187,670	187,670	△ 87,670
	原稿料支出(管理)	0	0	0	0	0
	雑支出(管理)	350,000	0	625,658	625,658	△ 275,658
	移転費支出(管理)	0	0	0	0	0
	管理費支出計	26,977,000	0	27,969,765	27,969,765	△ 992,765
	事業活動支出計	151,280,000	118,481,700	27,969,765	146,451,465	4,828,535
	事業活動収支差額	△ 2,033,800	△ 13,305,184	11,196,537	△ 2,108,647	74,847
II	投資活動収支の部					
	1. 投資活動収入					
	(1) 特定資産取崩収入					
	技術維持講習事業資産取崩収入	8,565,000	8,565,000	0	8,565,000	0

(単位：円)

科 目	予算額	決算額			差異
		事業	法人	計	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	3,837,910	959,479	4,797,389	△ 4,797,389
特定資産取崩収入計	8,565,000	12,402,910	959,479	13,362,389	△ 4,797,389
(2) 敷金・保証金戻り収入					
賃貸保証金戻り収入	0	0	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0	0	0
敷金・保証金戻り収入計	0	0	0	0	0
投資活動収入計	8,565,000	12,402,910	959,479	13,362,389	△ 4,797,389
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出					
技術維持講習事業資産取得支出	9,250,000	8,737,500	0	8,737,500	512,500
退職給付引当資産取得支出	2,635,500	1,863,746	542,928	2,406,674	228,826
減価償却引当資産取得支出	1,369,071	233,750	1,135,321	1,369,071	0
特定資産取得支出計	13,254,571	10,834,996	1,678,249	12,513,245	741,326
(2) 固定資産取得支出					
什器備品購入支出	0	0	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0
(3) 敷金・保証金支出					
賃貸保証金支出	0	0	0	0	0
保証金支出	0	0	0	0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0	0	0
投資活動支出計	13,254,571	10,834,996	1,678,249	12,513,245	741,326
投資活動収支差額	△ 4,689,571	1,567,914	△ 718,770	849,144	△ 5,538,715
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	1,000,000	—	—	—	1,000,000
当期収支差額	△ 7,723,371	△ 11,737,270	10,477,767	△ 1,259,503	△ 6,463,868
前期繰越収支差額	85,181,270	△ 178,116,100	263,297,370	85,181,270	0
次期繰越収支差額	77,457,899	△ 189,853,370	273,775,137	83,921,767	△ 6,463,868

## 収支計算書に対する注記(総括)

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、その他資産(未収入金、前払金)、及びその他負債(未払金、前受金、預り金)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	85,796,041	88,456,401
その他資産	3,436,307	3,692,310
未収入金	339,850	435,266
前払金	3,096,457	3,257,044
合計	89,232,348	92,148,711
その他負債	4,051,078	8,226,944
未払金	3,194,555	4,100,708
前受金	-	2,829,000
預り金	856,523	1,297,236
合計	4,051,078	8,226,944
次期繰越収支差額	85,181,270	83,921,767

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	235,064		
普通預金	33,221,337		
三井住友銀行 東京公務部 0012180	17,690,531		
みずほ銀行 新橋支店 0999142	13,686,753		
新橋支店 0999150	4,487		
虎ノ門支店 4038051	767,920		
ゆうちょ銀行 一三八店 0523897	1,071,646		
定期預金	55,000,000		
三井住友銀行 東京公務部 3126	25,000,000		
みずほ銀行 新橋支店 6663123	30,000,000		
現金預金合計	88,456,401		
(2) その他流動資産			
未収入金	435,266		
前払金	3,257,044		
貯蔵品	2,645,882		
その他流動資産合計	6,338,192		
流動資産合計		94,794,593	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
技術維持講習事業資産	40,450,000		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	7,450,000		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	33,000,000		
退職給付引当資産	18,997,250		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 3126	18,997,250		
減価償却引当資産	17,310,836		
定期預金			
三井住友銀行 東京公務部 5213	17,310,836		
特定資産合計	76,758,086		
(2) 積立金資産			
事業安定積立金	106,639,659		
定期預金			
みずほ銀行 新橋支店 6663123	26,873,259		
有価証券			
みずほ証券(株) 利付国庫債券157回	79,766,400		
積立金資産合計	106,639,659		
(3) その他固定資産			
造作	2,422,030		
什器備品	1,179,063		
ソフトウェア	149,151		
電話加入権	204,760		
貸貸保証金	11,176,000		
長期前払金(保証金)	279,400		
その他固定資産合計	15,410,404		
固定資産合計		198,808,149	
資産合計			293,602,742
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,100,708		
前受金	2,829,000		
預り金	1,297,236		
賞与引当金	3,227,600		
流動負債合計		11,454,544	
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,997,250		
固定負債合計		18,997,250	
負債合計			30,451,794
正味財産			263,150,948





令和6年 5月 7日

一般社団法人 日本計装工業会  
会長 生駒昌夫 殿

## 監査報告書

一般社団法人 日本計装工業会

監事 伊東周二 

監事 橋素子 

令和5年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書  
その他理事の職務の執行の監査を行いました結果、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの報告を聴取し、関係書類の閲覧等を行い、業務執行の妥当性を検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は会計帳簿の記載金額と一致、法人の財政状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。



**【第2号議案】 理事及び監事選任の件**

## 【第3号議案】 定款の一部変更承認の件

一般社団法人日本計装工業会定款第3条、第4条及び第34条を別添改正後  
のとおり改める。

施行日は、令和6年6月18日からとする。

### 【改正理由】

登録計装基幹技能者講習及び計装工事技能者能力評価制度の実施機関として認定されたため、関係する目的、事業及び中央審査委員会の規定について変更を行うこととする。

【別添】

## 一般社団法人日本計装工業会定款（変更条文のみ（下線部））

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第1章 総則 (略)</p>	<p style="text-align: center;">第1章 総則 (略)</p>
<p style="text-align: center;">第2章 目的及び事業 (目的)</p>	<p style="text-align: center;">第2章 目的及び事業 (目的)</p>
<p>第3条 本会は、計装工事業及び関連する計装技術の諸問題に関する調査研究、企業の経営合理化に関する調査研究、技術者・<u>技能者</u>の育成及び技術・<u>技能</u>の向上並びに会員の交流に努め、計装工事業の健全な進歩発展を図り、もって公共の福祉の向上と産業界の発展に寄与することを目的とする。</p>	<p>第3条 本会は、計装工事業及び関連する計装技術の諸問題に関する調査研究、企業の経営合理化に関する調査研究、技術者の育成及び技術の向上並びに会員の交流に努め、計装工事業の健全な進歩発展を図り、もって公共の福祉の向上と産業界の発展に寄与することを目的とする。</p>
<p>(事業)</p>	<p>(事業)</p>
<p>第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p>	<p>第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p>
<p>一 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業</p>	<p>一 計装工事業の技術に関する総合的な調査研究事業並びに技術書の整備及び普及に関する事業</p>
<p>二 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業</p>	<p>二 計装工事業の企業合理化に関する調査研究事業</p>
<p>三 計装工事業等に関する資料の収集及び調査研究事業</p>	<p>三 計装工事業等に関する資料の収集及び調査研究事業</p>
<p>四 計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究並びにその改善及び普及に関する事業</p>	<p>四 計装工事業に必要な資材、機械及び工具に関する調査研究並びにその改善及び普及に関する事業</p>
<p>五 計装士技術審査に関する事業</p>	<p>五 計装士技術審査に関する事業</p>
<p>六 <u>登録計装基幹技能者講習に関する事業</u></p>	<p>六 計装工事に関する技術の向上及び人材育成に関する事業並びに関連する調査研究事業</p>
<p>七 <u>計装工事に関する技術・技能</u>の向上及び人材育成に関する事業並びに関連する調査研究事業</p>	<p>六 計装工事に関する技術の向上及び人材育成に関する事業並びに関連する調査研究事業</p>

改正後	改正前
<p>八 本会が行う事業等の広報、普及及び指導に関する事業</p> <p>九 官公庁その他の関係機関に対する要望、諮問及び協力に関する事業</p> <p>十 その他本会の目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 前項の事業については、日本全国において行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">第7章 中央審査委員会 (中央審査委員会)</p> <p>第34条 本会に、中央審査委員会（以下「審査委員会」という。）を置く。</p> <p>2 審査委員会は、理事会の諮問に応じ、第4条第1項第5号に定める計装士の技術審査及び第6号に定める登録計装基幹技能者講習について、試験問題の決定及び試験の合否の判定基準並びに計装士の技術審査及び登録計装基幹技能者講習に関する基本的事項について審議し、理事会に答申する。</p> <p>3 審査委員会は、中央審査委員（以下「審査委員」という。）をもって構成し、審査委員の数は10名以上15名以内とする。</p>	<p>七 本会が行う事業等の広報、普及及び指導に関する事業</p> <p>八 官公庁その他の関係機関に対する要望、諮問及び協力に関する事業</p> <p>九 その他本会の目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 前項の事業については、日本全国において行うものとする。</p> <p style="text-align: center;">第3章 会員 (略)</p> <p style="text-align: center;">第4章 総会 (略)</p> <p style="text-align: center;">第5章 役員等 (略)</p> <p style="text-align: center;">第6章 理事会 (略)</p> <p style="text-align: center;">第7章 中央審査委員会 (中央審査委員会)</p> <p>第34条 本会に、中央審査委員会（以下「審査委員会」という。）を置く。</p> <p>2 審査委員会は、理事会の諮問に応じ、第4条第1項第5号に定める計装士の技術審査について、試験問題の決定及び試験の合否の判定基準並びに計装士の技術審査に関する基本的事項について審議し、理事会に答申する。</p> <p>3 審査委員会は、中央審査委員（以下「審査委員」という。）をもって構成し、審査委員の数は10名以上15名以内とする。</p>

改正後	改正前
<p>4 審査委員は、学識経験者及び法人会員の社員の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。</p> <p>5 審査委員は、職務上知り得た事項は、これを他に漏えいしてはならない。</p> <p>6 審査委員会の運営に関する事項、<u>計装士の技術審査及び登録計装基幹技能者講習に関する事項は、理事会において別に定める。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u> この改正は、令和6年6月18日から施行する。</p>	<p>4 審査委員は、学識経験者及び法人会員の社員の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。</p> <p>5 審査委員は、職務上知り得た事項は、これを他に漏えいしてはならない。</p> <p>6 審査委員会の運営に関する事項及び計装士の技術審査に関する事項は、理事会において別に定める。</p> <p style="text-align: center;">第8章 運営協議会 (略)</p> <p style="text-align: center;">第9章 事業委員会 (略)</p> <p style="text-align: center;">第10章 事務局 (略)</p> <p style="text-align: center;">第11章 資産及び会計 (略)</p> <p style="text-align: center;">第12章 定款の変更及び解散 (略)</p> <p style="text-align: center;">第13章 公告の方法</p> <p style="text-align: center;">附 則 (略)</p>